

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成19年12月21日
【中間会計期間】	第15期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	株式会社日本一ソフトウェア
【英訳名】	NIPPON ICHI SOFTWARE INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北角 浩一
【本店の所在の場所】	岐阜県各務原市那加雄飛ヶ丘町17番地46
【電話番号】	058-371-7275（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 佐藤 智洋
【最寄りの連絡場所】	岐阜県各務原市那加雄飛ヶ丘町17番地46
【電話番号】	058-371-7275（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 佐藤 智洋
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第13期中	第14期中	第15期中	第13期	第14期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高 (千円)	633,149	943,659	949,272	1,593,184	1,846,118
経常利益 (千円)	28,000	260,179	86,308	279,745	362,401
中間(当期)純利益 (千円)	17,364	146,283	42,627	164,453	206,587
純資産額 (千円)	428,867	745,226	1,176,028	602,475	803,725
総資産額 (千円)	1,020,715	1,328,705	2,019,955	1,229,966	1,364,680
1株当たり純資産額 (円)	26,804.22	43,836.83	56,054.74	35,280.93	47,277.99
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	1,085.27	8,604.89	2,096.76	10,053.05	12,152.22
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	1,997.05	—	—
自己資本比率 (%)	42.0	56.1	58.2	49.0	58.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	303,518	55,587	△15,246	503,889	110,313
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△36,983	△41,786	△475,632	△18,426	△222,827
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△251,641	△211,394	581,775	△162,172	△123,940
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (千円)	369,782	485,959	520,210	677,376	442,010
従業員数 (名)	46 (3)	61 (4)	82 (13)	46 (5)	59 (9)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 純資産額の算定に当たり平成18年9月中間期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3. 第13期中、第13期、第14期中及び第14期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。

4. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の各期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

5. 第15期中の従業員数が第14期の従業員数に比べ、23名増加しておりますが、その主な理由は株式会社システムブリズマの子会社化に伴う増加によるものであります。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第13期中	第14期中	第15期中	第13期	第14期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高 (千円)	339,070	300,555	530,938	1,168,892	1,084,917
経常利益又は経常損失 (千円)	△46,461	49,497	15,719	201,724	192,960
中間(当期)純利益又は中間純損失 (千円)	△27,343	19,528	△404	118,289	104,321
資本金 (千円)	55,000	67,500	239,900	67,500	67,500
発行済株式総数 (株)	16,000	17,000	21,000	17,000	17,000
純資産額 (千円)	375,107	558,553	983,196	545,740	643,249
総資産額 (千円)	788,631	894,355	1,622,749	1,123,463	1,075,019
1株当たり純資産額 (円)	23,444.22	32,856.11	46,818.86	31,943.57	37,838.23
1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失 (円)	△1,708.98	1,148.75	△19.88	7,183.93	6,136.55
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	旧株 250.00 新株 25.00	250.00
自己資本比率 (%)	47.6	62.5	60.6	48.6	59.8
従業員数 (名)	42	51	61	41	47
(外、平均臨時雇用者数)	(3)	(3)	(13)	(3)	(9)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第15期中の資本金及び発行済株式総数の増加は、一般募集及び転換社債型新株予約権付社債の権利行使によるものであります。
- 純資産額の算定に当たり、平成18年9月中間期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 第13期、第14期中及び第14期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。  
また、第13期中及び第15期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。
- 第13期における1株当たり配当額の旧株、新株の内容は以下の増資によるものであります。  
旧株 既存株式  
新株 平成18年2月27日発行
- 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の各期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

## 2【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社日本一ソフトウェア）及び連結子会社2社（NIS America, Inc. 及び株式会社システムプリズマ）により構成されており、家庭用ゲームソフトの企画・開発及び販売事業を主要な事業としております。当社グループの事業は、主に家庭用ゲームソフトの企画・開発・販売を行う「コンシューマ事業」、携帯電話コンテンツの開発・配信を主たる業務とする「モバイル事業」、業務用ゲーム機器の企画・開発やアミューズメント施設運営を主たる業務とする「アミューズメント事業」、ゲームソフト関連グッズ販売業務を行う「その他の事業」の4事業で構成しております。

なお、平成19年9月28日に株式会社システムプリズマを子会社化したことに伴い、当中間連結会計期間より「コンシューマ事業」に同社を追加いたしました。これにより、事業の内容と当社及び子会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

### (1) コンシューマ事業

当事業におきましては、主に株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントの家庭用ゲーム機PlayStation 2、及び携帯ゲーム機PlayStation Portable向けにゲームソフトの企画・開発・販売を行っております。

ゲームソフトの企画は当社で、ゲームソフトの開発は当社及び当社の子会社である株式会社システムプリズマで行っておりますが、製品の生産については、株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントに委託しております。販売については、日本市場向けの製品を当社が株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント経由でゲームソフト販売店に販売しており、欧米向けの製品を当社の子会社であるNIS America, Inc. が米国のゲームソフトメーカー経由でゲームソフト販売店に販売しております。

また、自社制作のゲームソフトの販売だけでなく、他のゲームソフトメーカーが開発し、当社グループが販売許諾を受けたゲームソフトや他のゲームソフトメーカーに開発を委託したゲームソフトの販売も行っております。

### (2) モバイル事業

当事業におきましては、携帯電話用コンテンツ（携帯電話用アプリゲーム、待受け画像、着信メロディ等）の開発・配信を行っており、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、KDD I 株式会社、ソフトバンクモバイル株式会社の3社の携帯電話事業者にコンテンツを提供しております。携帯電話を通じてのコンテンツダウンロード月額課金によるコンテンツ利用料が売上となります。

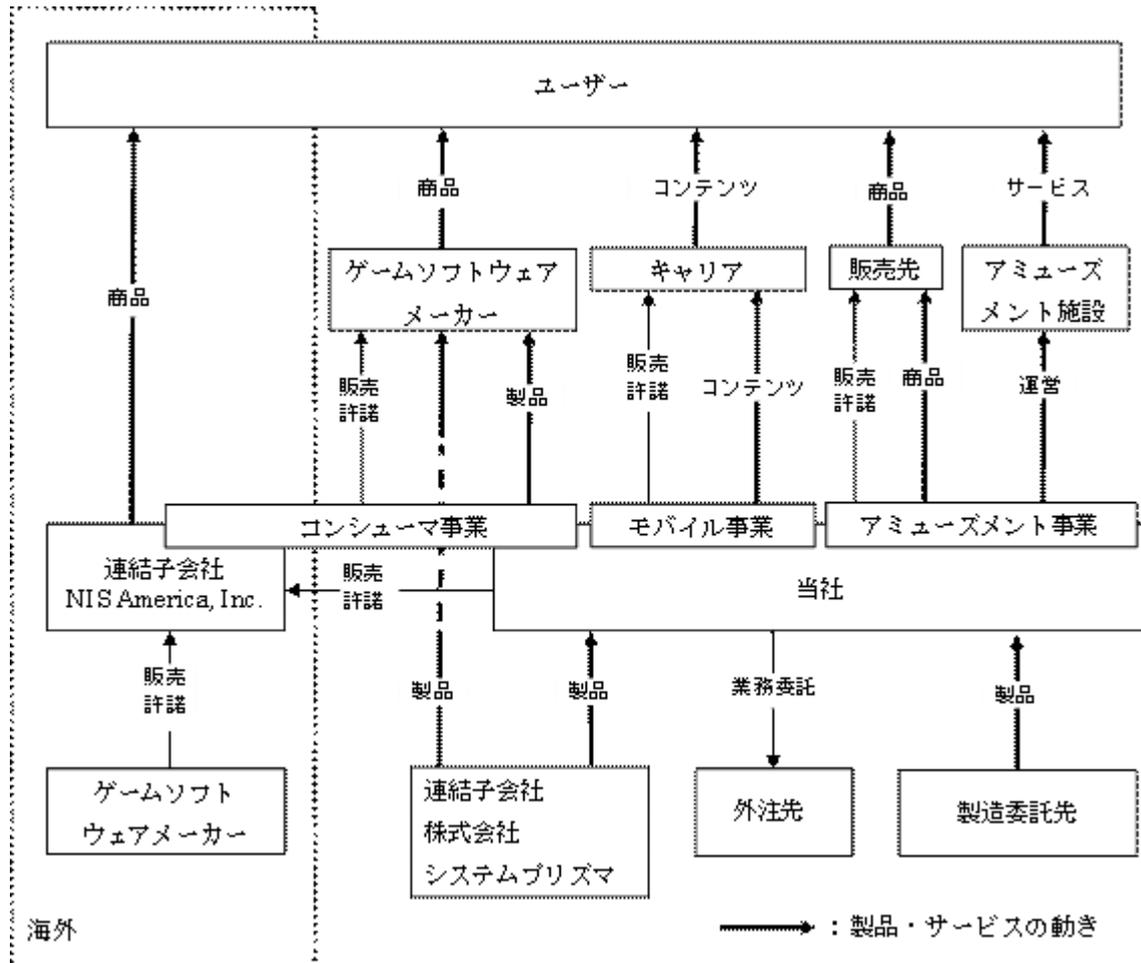
### (3) アミューズメント事業

当事業におきましては、業務用ゲーム機器の企画・開発・販売、中古商品の購入・販売及びアミューズメント施設運営を行っております。

### (4) その他の事業

当社で開発したゲームソフトの関連グッズの販売を行っております。

(事業系統図)



### 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となっております。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社 システムプリズマ	大阪府大阪市 福島区1-4-40	10,000	コンシューマ事業	100	当社製品の開発 役員の兼任等2名

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

#### 4【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
コンシューマ事業	52 (8)
モバイル事業	18 (2)
アミューズメント事業	4 (3)
全社共通	8 (0)
合計	82 (13)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
2. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当中間連結会計期間平均雇用人員であります。（1日8時間換算）  
3. 全社共通は、特定のセグメントに区分できない管理部門等の従業員数であります。  
4. 従業員数が当中間連結会計期間中において23名増加したのは、主として株式会社システムプリズマの子会社化に伴う増加によるものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（名）	61 (13)
---------	---------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
2. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当中間会計期間平均雇用人員であります。（1日8時間換算）

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、設備投資に若干弱い動きが見られるものの、企業収益の改善や雇用情勢の改善による個人消費の持ち直しに支えられ、全体として緩やかな回復基調に推移いたしました。

当社グループの属するゲーム業界におきましては、携帯型ゲーム機の市場が依然好調を維持した結果、ゲーム層の拡大とゲームの遊び方の多様化が進み、業界全体が活気付きました。また、昨年出揃った新世代ゲーム機専用ゲームソフトが充実した結果、ゲーム機毎の独自路線が鮮明になりました。

モバイルゲーム業界におきましては、直感ゲームをプレイできるDoCoMo904iシリーズが発売される等、携帯電話会社からゲームをプレイする層へのアプローチが見られました。

アミューズメント業界では昨年度好調だったこともあり、今期は次期以降の設備投資に向けての準備が進み、業界としては落ち着いた動きとなりました。

このような状況の中で、当社グループにおきましては、コンシューマ事業では、他のゲーム開発会社との積極的な連携を図るとともに、社内における開発体制の強化を図ってまいりました。その結果、国内外合わせまして全9タイトル（廉価版2タイトル含む）を発売いたしました。また、好調な携帯型ゲーム機市場の状況を鑑み、これまで当社が柱としてきた据置型ゲーム機の商品のみならず、携帯型ゲーム機の商品の開発にも注力してまいりました。

モバイル事業では、既存の携帯ゲーム用サイトを総合サイト『日本一GAMES』に統合し、品質向上とサービスの充実を図りました。

アミューズメント事業では、前連結会計年度に引き続き、新規アミューズメント機器の開発・販売を軸に、アミューズメント施設の運営等を行ってまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高949,272千円（前年同期比0.6%増）、営業利益109,010千円（前年同期比57.2%減）、経常利益86,308千円（前年同期比66.8%減）、中間純利益42,627千円（前年同期比70.9%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### （コンシューマ事業）

当事業におきましては、国内外合わせまして全9タイトル（廉価版2タイトル含む）を発売いたしました。

国内市場におきましては、PlayStation2専用ゲームソフトとしては、『グリムグリモア』『魔界戦記ディスガイア2 PlayStation2 the Best』の2タイトル、PlayStationPortable専用ゲームソフトとしては、『ドラグナーズアリア 竜が眠るまで』『流行り神PORTABLE the Best Price』の2タイトルを発売いたしました。『ドラグナーズアリア 竜が眠るまで』は海外子会社と連携した開発により日米で同時期発売を達成し、新たな販売展開への第一歩を踏み出しました。また、今後幅広いユーザー層に商品を提供していくべく、任天堂株式会社と『ニンテンドーDS』に関する製造委託契約を、マイクロソフト株式会社と『Xbox360』に関するパブリッシャーライセンス契約を締結し、様々なゲーム機で当社商品を展開するための準備を進めました。

海外市場におきましてはゲームソフトの販売と自社ライセンスゲームソフトのローカライズ版の制作を軸に、海外ゲーム市場の新たな需要の発掘を目指しました。PlayStation2専用ゲームソフトとして、『GRIM GRIMOIRE』『SOUL NOMAD』『ATELIER IRIS3』の3タイトル、PlayStationPortable専用ゲームソフトとしては、『DRAGONEER'S ARIA』『Aedis Eclipse: Generation of Chaos』の2タイトルを発売いたしました。

この結果、当事業におきましては、売上高は833,342千円（前年同期比0.0%減）、営業利益228,317千円（前年同期比19.5%減）となりました。

#### （モバイル事業）

当事業におきましては、顧客満足度を向上させるべく、平成19年7月にiモード向け携帯電話用アプリサイト『日本一スタジオ』『マール王国物語』『デュオログ』の3サイトを統合し、新たなアプリサイト『日本一GAMES』をオープンさせました。同時に、当社のタイトルであるPlayStation2専用ソフト『流行り神 ～警視庁怪異事件ファイル～』をiモード向け携帯電話用アプリゲームとして配信し、当社コンテンツの拡充を図ってまいりました。その他、携帯電話用アプリの料金体系の充実や新規アプリの投入を随時行う等、サービスの向上を目指してまいりました。

この結果、当事業におきましては、売上高38,574千円（前年同期比47.7%減）、営業利益△13,704千円（前年同期は38,015千円の営業利益）となりました。

(アミューズメント事業)

当事業におきましては、前連結会計年度に引き続き、業務用ゲーム機器『NETCASTとあみ』の販売とアミューズメント施設の運営をする他、業務用ゲーム機器の中古販売を行いました。

この結果、当事業におきましては、売上高61,308千円（前年同期比 469.8%増）、営業利益△24,270（前年同期は9,894千円の営業損失）となりました。

(その他の事業)

当事業におきましては、国内・海外にてグッズ販売を行いました。海外ではオンライングッズショップを運営し、当社ゲームソフトや当社ライセンス商品をはじめ、商品ラインナップの充実に注力してまいりました。

この結果、当事業におきましては、売上高16,046千円（前年同期比36.8%減）、営業利益8,996千円（前年同期比41.2%減）となりました。

なお、前中間連結会計期間における事業の種類別セグメントでは、アミューズメント事業をその他の事業に含めて記載しておりましたので、前年同期比較にあたっては前中間連結会計期間分を当中間連結会計期間において用いた区分に組み替えて行っております。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

当セグメントのコンシューマ事業におきましては、PlayStation2専用ゲームソフトとPlayStationPortable専用ゲームソフトの開発・販売を行ってまいりました。開発会社・子会社との連携を強めた展開を進めた結果、売上は堅調に推移しました。

当セグメントのモバイル事業におきましては、iモード向け携帯電話用アプリサイトの統合やコンシューマゲームのiモード向け携帯電話用アプリゲームへの移植などを行い、顧客満足度の向上を図ってまいりました。その他、携帯電話用アプリの料金体系の改正や新規アプリの投入を随時行う等、サービスの更なる充実を目指してまいりました。

当セグメントのアミューズメント事業におきましては、業務用ゲーム機器『NETCASTとあみ』の販売とアミューズメント施設の運営を軸とした展開を行ってまいりました。

その結果、当セグメントにおける当中間連結会計期間の売上高は530,938千円（前年同期比76.7%増）、営業利益は132,910千円（前年同期比14.1%増）となりました。

(北米)

当セグメントにおきましては、ゲームソフトの販売・ローカライズを軸に、グッズの販売等を行ってまいりました。自社タイトルの海外版を中心に、ゲームソフトの売上が好調に推移しました。この結果、当セグメントにおける当中間連結会計期間の売上高は475,040千円（前年同期比39.7%減）、営業利益は66,429千円（前年同期比68.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）につきましては520,210千円となり、前中間連結会計期間末に比べ34,251千円（前年同期比7.0%増加）の増加となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、15,246千円（前年同期は55,587千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益72,243千円、売上債権の減少額64,372千円、仕入債務の増加額27,337千円となったものの、たな卸資産の増加額270,116千円、法人税等の支払額83,503千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、475,632千円（前年同期は41,786千円の使用）となりました。これは主に、新本社ビル建設等による有形固定資産の取得による支出218,697千円、定期預金の預入による支出240,000千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、581,775千円（前年同期は211,394千円の使用）となりました。これは主に、新本社ビル建設に伴う長期借入による収入400,000千円、株式の発行による収入330,764千円等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループの生産は、同種の製品であっても様でないため、事業の種類別セグメントごとに生産規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

### (2) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
コンシューマ事業 (千円)	411,642	23.8
モバイル事業 (千円)	89	△2.8
アミューズメント事業 (千円)	107,494	963.3
その他の事業 (千円)	7,854	41.9
合計 (千円)	527,080	51.4

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 前中間連結会計期間における事業の種類別セグメントでは、アミューズメント事業をその他の事業に含めて記載しておりましたので、前年同期比較にあたっては前中間連結会計期間分を当中間連結会計期間において用いた区分に組み替えて行っております。

### (3) 受注実績

当社グループは、受注生産は行っておりません。

### (4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメント別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
コンシューマ事業 (千円)	833,342	△0.0
モバイル事業 (千円)	38,574	△47.7
アミューズメント事業 (千円)	61,308	469.8
その他の事業 (千円)	16,046	△36.8
消去 (千円)	—	—
合計 (千円)	949,272	0.6

- (注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント	70,747	7.5	209,532	22.1
ATLUS U. S. A. INC	722,690	76.6	—	—
KOEI Corporation	—	—	427,106	45.0

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前中間連結会計期間における事業の種類別セグメントでは、アミューズメント事業をその他の事業に含めて記載しておりましたので、前年同期比較にあたっては前中間連結会計期間分を当中間連結会計期間において用いた区分に組み替えて行っております。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

技術受入契約

会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約締結日	契約内容	契約期間
当社	任天堂株式会社	日本	携帯型ゲーム機	平成19年7月6日	携帯型ゲーム機「ニンテンドーDS」向けゲームソフトの製造・販売に関する知的財産権許諾及び技術情報の供与	平成19年7月6日から平成20年7月6日まで期間満了2ヶ月前までに当事者のいずれからも書面による解約の意思表示がない場合は同条件で1年間延長し、その後も同様とする。
当社	Microsoft Licensing, GP	日本	家庭用ゲーム機	平成19年7月23日	家庭用ゲーム機「Xbox360」向けゲームソフトの製造・販売に関する知的財産権許諾及び技術情報の供与	平成19年7月23日から平成22年7月23日まで期間満了60日前までに当事者のいずれからも書面による解約の意思表示がない場合は同条件で1年間延長し、その後も同様とする。

## 5【研究開発活動】

当社グループにおきましては、新ジャンルへの挑戦と既存のジャンルでの商品強化・差別化を目的とした、積極的な開発・制作活動を行っております。現在、開発・制作活動は、当社グループのコンシューマ事業、モバイル事業、アミューズメント事業において推進しております。開発・制作スタッフは50名であり、これは総従業員の61.0%に当たります。なお、研究開発活動は、事業部門を問わず幅広く活用することを目的としております。

事業セグメント部門別の研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

### (1) コンシューマ事業

コンシューマ事業におきましては、主にPlayStation2専用ゲームソフトの制作を行い、PlayStation3などの次世代ゲーム機やニンテンドーDSなどの他プラットフォームへの展開に向けての研究開発を主要な開発課題としております。

当中間連結会計期間の主な成果としましては、国内市場におきましては、PlayStation2専用ゲームソフトとしては、『グリムグリモア』『魔界戦記ディスガイア2 PlayStation2 the Best』の2タイトル、PlayStation Portable専用ゲームソフトとしては、『ドラグナーズアリア 竜が眠るまで』『流行り神 PORTABLE the Best Price』の2タイトルを発売いたしました。

海外市場におきましては、PlayStation2専用ゲームソフトとして、『GRIM GRIMOIRE』『SOUL NOMAD』『ATELIER IRIS3』の3タイトル、PlayStation Portable専用ゲームソフトとしては、『DRAGONEER'S ARIA』『Aedis Eclipse: Generation of Chaos』の2タイトルを発売いたしました。

### (2) モバイル事業

モバイル事業におきましては、携帯電話用アプリゲーム開発の制作を行っております。

当中間連結会計期間の主な成果としましては、iモード向け携帯電話用アプリサイト『日本一スタジオ』『マール王国物語』『デュオログ』の3サイトを統合し、新たなアプリサイト『日本一GAMES』をオープンさせました。同時に、当社のタイトルであるPlayStation2専用ソフト『流行り神 ～警視庁怪異事件ファイル～』をiモード向け携帯電話用アプリゲームとして配信いたしました。

### (3) アミューズメント事業

アミューズメント事業におきましては、業務用ゲーム機器の企画、開発、制作を主要な研究課題としております。

当中間連結会計期間につきましては、翌連結会計年度の発売を目指し新たな業務用ゲーム機器の企画開発を行っております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

(1)提出会社及び在外子会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2)国内子会社

当中間連結会計期間において、株式会社システムプリズマを株式買収により子会社化したことにより、同社の事業所が新たに当社グループの主要な設備となりました。その設備の状況は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料 (千円)
株式会社 システムプリズマ	大阪府大阪市 福島区1-4-40	コンシューマ事業	事業所用建物 (賃借)	9	1,860

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

## 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	68,000
計	68,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,000	21,000	ジャスダック証券取引所	—
計	21,000	21,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

- ① 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(ストックオプション)に関する事項は次のとおりであります。

平成17年3月11日臨時株主総会決議に基づく平成18年2月17日取締役会決議

区分	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	232	231
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	232	231
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき 10,000	同左
新株予約権の行使期間	平成20年4月1日から 平成27年2月28日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 10,000 資本組入額 5,000	同左
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権の権利行使時において当社の取締役及び従業員であることを要する。 2. 対象者の相続人による本新株予約権の行使は認められない。 3. その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1. 平成19年11月30日現在、退職等により新株発行予定数は231株となっております。なお、今後においても除外理由（退職等）に基づき、表中の付与対象者数及び発行予定数が減少することがあります。
2. 新株予約権にかかる株主総会決議日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合、当該基準日の翌日において次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数を切り上げる。

調整後行使価額＝調整前行使価額×（1÷株式分割（または株式併合））の比率

3. 新株予約権にかかる株主総会決議日以降、当社がこの行使価額を下回る価額による新株の発行が行われる場合（ただし、新株予約権の行使による場合を除く）または自己株式を処分するときは、次の算式（コンバージョン・プライス方式）により調整される。調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。また、行使価額の調整が行われた場合には、当社は、調整後直ちに被付与者に対し、その旨ならびにその事由、調整後の行使価額及び適用の日を通知する。

調整後行使価額＝
$$\frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

なお、上記株式数において、「既発行株式数」とは当社の発行済み株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数とし、また自己株式を処分する場合には、「新発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

4. 新株予約権にかかる株主総会決議日以降、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。
5. 新株予約権1個につき目的となる株式の数は1株であります。
6. 平成17年2月24日の取締役会決議により、平成17年4月1日付で1株を20株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本繰入額」が調整されております。

- ② 会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権（ストックオプション）に関する事項は次のとおりであります。

平成18年6月29日定時株主総会決議に基づく平成18年7月21日取締役会決議

区分	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数（個）	885	882
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	885	882
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株につき 35,000	同左
新株予約権の行使期間	平成21年8月1日から 平成28年7月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 35,000 資本組入額 17,500	同左
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権の権利行使時において当社の取締役・監査役及び従業員または子会社の取締役及び従業員であることを要する。 2. 対象者の相続人による本新株予約権の行使は認められない。 3. その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1. 平成19年11月30日現在、退職等により新株発行予定数は882株となっております。なお、今後においても除外理由（退職等）に基づき、表中の付与対象者数及び発行予定数が減少することがあります。
2. 新株予約権にかかる株主総会決議日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合、当該基準日の翌日において次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数を切り上げる。  
調整後行使価額＝調整前行使価額×（1÷株式分割（または株式併合））の比率
3. 新株予約権にかかる株主総会決議日以降、当社がこの行使価額を下回る価額による新株の発行が行われる場合（ただし、新株予約権の行使による場合を除く）または自己株式を処分するときは、次の算式（コンバージョン・プライス方式）により調整される。調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。また、行使価額の調整が行われた場合には、当社は、調整後直ちに被付与者に対し、その旨ならびにその事由、調整後の行使価額及び適用の日を通知する。  
調整後行使価額＝
$$\frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$
- なお、上記株式数において、「既発行株式数」とは当社の発行済み株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数とし、また自己株式を処分する場合には、「新発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。
4. 新株予約権にかかる株主総会決議日以降、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。
5. 新株予約権1個につき目的となる株式の数は1株であります。

## (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総数 残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月16日 (注) 1	2,000	19,000	5,000	72,500	5,000	62,500
平成19年6月13日 (注) 2	2,000	21,000	167,400	239,900	167,400	229,900

(注) 1. 転換社債型新株予約権付社債の権利行使による増加であります。

2. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）による増加であります。

発行価格	180,000円
引受価額	167,400円
資本組入額	83,700円
払込金総額	334,800千円

## (5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
有限会社ローゼンクイーン商会	岐阜県各務原市新鶴沼台3丁目2番地	7,867	37.46
北角 浩一	岐阜県各務原市	5,000	23.80
加藤 修	愛知県名古屋南区	1,319	6.28
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町6-11	500	2.38
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	291	1.38
新川 宗平	岐阜県岐阜市	250	1.19
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26番地	210	1.00
東濃信用金庫	岐阜県多治見市本町2丁目5番地-1	200	0.95
SBIイー・トレード証券株式会社	東京都港区六本木一丁目6番1号	193	0.91
投資事業有限責任組合岐阜県一十六第2号	岐阜県岐阜市神田町7丁目12番地	190	0.90
計	—	16,020	76.28

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(相互保有株式) 普通株式 20	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 20,980	20,980	同上
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	21,000	—	—
総株主の議決権	—	20,980	—

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(相互保有株式) 株式会社 システムプリズマ	大阪府大阪市 福島区1-4-40	20	—	20	0.09
計	—	20	—	20	0.09

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	—	—	393,000	291,000	242,000	265,000
最低 (円)	—	—	267,000	211,000	145,000	215,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、平成19年6月13日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

### 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、みずぎ監査法人により中間監査を受け、金融商品取引法193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前中間会計期間の中間財務諸表 みずぎ監査法人

当中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び当中間会計期間の中間財務諸表 あずさ監査法人

また、前中間連結会計期間及び前中間会計期間に係る中間監査報告書は、平成19年5月11日に提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		565,959		840,230		522,010	
2 売掛金		296,931		144,871		206,491	
3 たな卸資産		5,575		289,070		19,152	
4 前渡金		119,040		—		106,628	
5 繰延税金資産		72,968		74,968		59,223	
6 その他		9,895		26,374		25,123	
流動資産合計		1,070,370	80.6	1,375,515	68.1	938,629	68.8
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	83,673		79,036		81,535	
(2) 土地	※2	85,471		192,469		192,469	
(3) 建設仮勘定		—		202,153		—	
(4) その他		31,756	200,901	63,079	536,739	64,505	338,511
2 無形固定資産							
(1) のれん		10,803		52,657		37,924	
(2) その他		7,421	18,224	13,421	66,079	8,152	46,076
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		24,047		25,496		24,931	
(2) その他		15,160	39,208	16,125	41,621	16,530	41,462
固定資産合計		258,334	19.4	644,439	31.9	426,050	31.2
資産合計		1,328,705	100.0	2,019,955	100.0	1,364,680	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		18,835		60,845		35,096		
2 短期借入金		90,000		140,000		220,000		
3 一年以内返済予定 長期借入金	※2	37,312		47,833		21,663		
4 未払金		55,804		63,114		46,641		
5 未払法人税等		144,335		961		35,738		
6 賞与引当金		32,306		37,108		12,919		
7 売上値引引当金		114,681		100,058		101,564		
8 その他		13,057		28,404		37,179		
流動負債合計		506,331	38.1	478,325	23.7	510,803	37.4	
II 固定負債								
1 転換社債型新株予 約権付社債		10,000		—		10,000		
2 長期借入金	※2	66,759		363,436		39,862		
3 退職給付引当金		388		354		288		
4 その他		—		1,811		—		
固定負債合計		77,147	5.8	365,601	18.1	50,150	3.7	
負債合計		583,479	43.9	843,926	41.8	560,954	41.1	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		67,500	5.1	239,900	11.9	67,500	5.0	
2 資本剰余金		57,500	4.3	229,900	11.4	57,500	4.2	
3 利益剰余金		612,751	46.1	711,432	35.2	673,055	49.3	
4 自己株式		—	—	△4,980	△0.3	—	—	
株主資本合計		737,751	55.5	1,176,252	58.2	798,055	58.5	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評 価差額金		9	0.0	△286	△0.0	△87	△0.0	
2 為替換算調整勘定		7,465	0.6	62	0.0	5,757	0.4	
評価・換算差額等合 計		7,475	0.6	△224	△0.0	5,669	0.4	
純資産合計		745,226	56.1	1,176,028	58.2	803,725	58.9	
負債純資産合計		1,328,705	100.0	2,019,955	100.0	1,364,680	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		943,659	100.0		949,272	100.0		1,846,118	100.0	
II 売上原価			356,852	37.8		506,927	53.4		642,717	34.8	
売上総利益			586,807	62.2		442,345	46.6		1,203,401	65.2	
III 販売費及び一般管理 費			331,856	35.2		333,334	35.1		858,653	46.5	
営業利益			254,951	27.0		109,010	11.5		344,747	18.7	
IV 営業外収益											
1. 受取利息			4,343			7,202			14,305		
2. 受取配当金			469			353			765		
3. 為替差益			1,531			—			3,532		
4. 組合出資分配金			—			1,955			4,196		
5. その他		674	7,019	0.7	2,264	11,776	1.2	59	22,859	1.2	
V 営業外費用											
1. 支払利息		1,191			3,398			3,432			
2. 上場関連費用		—			21,940			1,000			
3. 組合出資減価償 却費		598			—			598			
4. 為替差損		—			5,009			—			
5. 株式交付費		—			4,035			—			
6. その他		—	1,790	0.1	95	34,479	3.6	174	5,205	0.3	
経常利益			260,179	27.6		86,308	9.1		362,401	19.6	
VI 特別損失											
1. 固定資産売却損	※3	—			64			—			
2. 固定資産除却損	※2	—			—			246			
3. 出資金評価損		14,801			—			14,801			
4. 過年度消費税修整 損		—			—			1,362			
5. 和解金損失	※4	—	14,801	1.6	14,000	14,064	1.5	—	16,411	0.9	
税金等調整前中間 (当期) 純利益			245,378	26.0		72,243	7.6		345,990	18.7	
法人税、住民税及 び事業税		155,741			45,794			172,061			
法人税等追徴税額		—			—			8,583			
法人税等調整額		△56,646	99,095	10.5	△16,178	29,616	3.1	△41,241	139,402	7.5	
中間(当期)純利益			146,283	15.5		42,627	4.5		206,587	11.2	

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高（千円）	67,500	57,500	473,192	598,193
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）			△4,025	△4,025
役員賞与（注）			△2,700	△2,700
中間純利益			146,283	146,283
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）				
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	139,558	139,558
平成18年9月30日残高（千円）	67,500	57,500	612,751	737,751

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高（千円）	—	4,282	4,282	602,475
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）				△4,025
役員賞与（注）				△2,700
中間純利益				146,283
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	9	3,182	3,192	3,192
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	9	3,182	3,192	142,750
平成18年9月30日残高（千円）	9	7,465	7,475	745,226

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高（千円）	67,500	57,500	673,055	—	798,055
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	172,400	172,400			344,800
剰余金の配当			△4,250		△4,250
中間純利益			42,627		42,627
連結範囲の変更に伴う増減				△4,980	△4,980
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	172,400	172,400	38,377	△4,980	378,197
平成19年9月30日残高（千円）	239,900	229,900	711,432	△4,980	1,176,252

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高（千円）	△87	5,757	5,669	803,725
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行				344,800
剰余金の配当				△4,250
中間純利益				42,627
連結範囲の変更に伴う増減				△4,980
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△199	△5,694	△5,894	△5,894
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△199	△5,694	△5,894	372,302
平成19年9月30日残高（千円）	△286	62	△224	1,176,028

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高（千円）	67,500	57,500	473,192	598,193
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（注）			△4,025	△4,025
役員賞与（注）			△2,700	△2,700
当期純利益			206,587	206,587
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	199,862	199,862
平成19年3月31日残高（千円）	67,500	57,500	673,055	798,055

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高（千円）	—	4,282	4,282	602,475
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（注）				△4,025
役員賞与（注）				△2,700
当期純利益				206,587
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△87	1,474	1,387	1,387
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△87	1,474	1,387	201,249
平成19年3月31日残高（千円）	△87	5,757	5,669	803,725

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		245,378	72,243	345,990
減価償却費		6,881	24,349	17,797
のれん償却額		1,543	4,458	3,572
賞与引当金の増加額		23,620	24,565	4,620
売上値引引当金の増加額		87,752	931	75,512
退職給付引当金の増加額		215	65	115
受取利息及び受取配 当金		△4,812	△7,556	△15,070
支払利息		1,191	3,398	3,432
為替差損益		△1,660	4,938	△1,610
株式交付費		—	4,035	—
固定資産売却損		—	64	—
固定資産除却損		—	—	246
出資金評価損		14,801	—	14,801
和解金損失		—	14,000	—
売上債権の増減額 (△は増加)		△149,886	64,372	△63,794
たな卸資産の増減額 (△は増加)		7,994	△270,116	△5,463
前渡金の増減額 (△は増加)		△68,265	106,909	△55,352
仕入債務の増減額 (△は減少)		△44,614	27,337	△28,463
役員賞与の支払額		△2,700	—	△2,700
その他		△31,917	2,095	△16,001
小計		85,522	76,093	277,634
利息及び配当金の受 取額		4,255	8,876	13,272
利息の支払額		△868	△2,711	△3,314
和解金の支払額		—	△14,000	—
法人税等の支払額		△33,322	△83,503	△177,279
営業活動によるキャッ シュ・フロー		55,587	△15,246	110,313

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キャ ッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャ ッシュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		△40,000	△240,000	△120,000
定期預金の払戻によ る収入		40,000	—	120,000
有形固定資産の取得 による支出		△18,300	△218,697	△165,703
有形固定資産の売却 による収入		—	1,390	—
無形固定資産の取得 による支出		△2,768	△7,213	△34,024
投資有価証券の売却 による収入		58,130	—	58,130
投資有価証券の取得 による支出		△79,193	△258	△79,403
連結の範囲の変更に 伴う子会社株式の取 得による支出	※2	—	△10,963	—
その他		345	109	△1,826
投資活動によるキャ ッシュ・フロー		△41,786	△475,632	△222,827
III 財務活動によるキャ ッシュ・フロー				
短期借入金の純減額		△148,334	△80,000	△18,334
長期借入による収入		—	400,000	—
長期借入金の返済に よる支出		△59,035	△64,739	△101,581
株式の発行による収 入		—	330,764	—
配当金の支払額		△4,025	△4,250	△4,025
財務活動によるキャ ッシュ・フロー		△211,394	581,775	△123,940
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		6,176	△12,696	1,087
V 現金及び現金同等物の 減少額		△191,416	78,200	△235,366
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		677,376	442,010	677,376
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	485,959	520,210	442,010

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 NIS America, Inc.  (2) 主要な非連結子会社の名称等 該当ありません。	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 NIS America, Inc. 株式会社システムブリズマ 株式会社システムブリズマ は、平成19年9月28日、株式 取得に伴い、当中間連結会計 期間より連結子会社に含めて おります。 なお、みなし取得日を当中 間連結会計期間末としている ため、当中間連結会計期間の 貸借対照表のみを連結してお ります。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 同左	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 NIS America, Inc.  (2) 主要な非連結子会社の名称等 同左
2 持分法の適用に関する事項	該当ありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は、 中間連結決算日と一致しておりま す。	連結子会社NIS America, Inc.の 中間決算日は9月30日でありま す。 また、新規連結子会社株式会社 システムブリズマの決算日は9月 30日であります。	連結子会社の事業年度の末日 は、連結決算日と一致しておりま す。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 ① 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法（評価差額 は、全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は、移 動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 を採用しております。 ② たな卸資産 商品 主として総平均法による原 価法を採用しております。 製品 主として個別法による原価 法を採用しております。 仕掛品 —  貯蔵品 最終仕入原価法による原価 法を採用しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 ① 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  ② たな卸資産 商品 同左  製品 同左  仕掛品 個別法による原価法を採用 しております。 貯蔵品 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 ① 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基 づく時価法（評価差額は、 全部純資産直入法により処 理し、売却原価は、移動平 均法により算定） 時価のないもの 同左  ② たな卸資産 商品 同左  製品 同左  仕掛品 —  貯蔵品 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法（ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 5～6年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 売上値引引当金 製品の販売において、将来発生する可能性があると思込まれる売上値引に備えるため、その見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 a. 平成19年3月31日以前に取得したもの 主として旧定率法（ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については旧定額法）を採用しております。 b. 平成19年4月1日以降に取得したもの 主として定率法（ただし建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 構築物 10～20年 車両運搬具 6年 工具器具備品 4～15年 アミューズメント施設機器 2～3年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 売上値引引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法（ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 構築物 10～20年 車両運搬具 6年 工具器具備品 4～15年 アミューズメント施設機器 2～3年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 売上値引引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左	同左
6 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は745,226千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。なお、役員に対する賞与は、通期の業績を基礎として算定しており、中間連結会計期間において合理的に見積もることが困難なため計上しておりません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は803,725千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(重要な減価償却資産の減価償却の方法)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、当中間連結会計期間より法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、「のれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「前渡金の増減額」(△68,265千円)は、重要性が増加したため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「建設仮勘定」は、前中間連結会計期間末は、有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「建設仮勘定」の金額は10,000千円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">(ゲームソフト開発費の会計処理)</p> <p>ゲームソフトにつきましては、従来、ソフトウェアと認識し、研究開発費等に係る会計基準に従い「製品マスター」が完成するまでの費用を発生時の費用としておりましたが、家庭用ゲーム機の性能向上に伴い、映像・サウンド等の要素が高まっているため、ゲームソフトの内容を見直したところ、これらコンテンツがゲームの主要な部分を占めるようになってきていることが明らかになり、かつ、今後もこの傾向が強まると考えられることから、当中間連結会計期間より制作に着手したゲームソフトからコンテンツの制作と認識し、コンテンツとしての会計処理を適用し、制作段階における支出額は仕掛品に計上し、発売時に出荷数量に応じて売上原価に振り替える処理を適用しております。</p> <p>なお、この処理により、売上原価が87,075千円増加し、販売費及び一般管理費の研究開発費が180,860千円減少し、営業利益が93,784千円増加しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 31,065千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 57,768千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 40,372千円
※2. 担保資産及び担保付債務	※2. 担保資産及び担保付債務	※2. 担保資産及び担保付債務
建物 64,560千円	建物 — 千円	建物 63,718千円
土地 59,319千円	土地 106,997千円	土地 59,319千円
計 123,879千円	計 106,997千円	計 123,037千円
上記物件は、一年以内返済予定長期借入金12,372千円、長期借入金66,759千円の担保に供しております。	上記物件は、一年以内返済予定長期借入金43,345千円、長期借入金353,441千円の担保に供しております。	上記物件は、一年以内返済予定長期借入金13,403千円、長期借入金39,862千円の担保に供しております。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 給与手当 38,816千円 賞与金 1,202千円 役員報酬 39,492千円 賞与引当金繰入額 21,801千円 退職給付費用 1,665千円 広告宣伝費 57,569千円 研究開発費 76,515千円	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 給与手当 81,894千円 賞与金 3,670千円 役員報酬 39,280千円 賞与引当金繰入額 8,433千円 退職給付費用 1,119千円 広告宣伝費 60,227千円	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 給与手当 93,935千円 賞与金 47,161千円 役員報酬 79,219千円 賞与引当金繰入額 5,144千円 退職給付費用 3,053千円 広告宣伝費 122,997千円 研究開発費 310,950千円
※2. ————	※2. ————	※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります 工具器具備品 246千円
※3. ————	※3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります 車両運搬費 64千円	※3. ————
※4. ————	※4. ソフトウェアの使用に関するライセンスの不足の指摘を受け和解金損失として14,000千円計上しております	※4. ————

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,000	—	—	17,000
合計	17,000	—	—	17,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,025	旧株 250 新株 25	平成18年3月31日	平成18年6月30日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当中間連結会計期間 増加株式数（株）	当中間連結会計期間 減少株式数（株）	当中間連結会計期間 末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	17,000	4,000	—	21,000
合計	17,000	4,000	—	21,000
自己株式				
普通株式（注）	—	20	—	20
合計	—	20	—	20

（注）自己株式の株式数の増加20株は、新規連結子会社が連結の範囲に含まれる以前から所有する当社株式であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,250	250	平成19年3月31日	平成19年6月29日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式	17,000	—	—	17,000
合計	17,000	—	—	17,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	4,025	旧株 250 新株 25	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,250	利益剰余金	250	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係  <div style="text-align: right;">(千円)</div> 現金及び預金勘定 565,959 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△80,000</u> 現金及び現金同等物 <u>485,959</u>	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係  <div style="text-align: right;">(千円)</div> 現金及び預金勘定 840,230 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△320,020</u> 現金及び現金同等物 <u>520,210</u>	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係  <div style="text-align: right;">(千円)</div> 現金及び預金勘定 522,010 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△80,000</u> 現金及び現金同等物 <u>442,010</u>
※2. _____	※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳  株式の取得により新たに株式会社システムブリズマを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに子会社株式の取得金額と、取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。  <div style="text-align: right;">(千円)</div> 流動資産 12,544 固定資産 6,561 流動負債 <u>△11,492</u> 固定負債 <u>△11,806</u> のれん 19,191 子会社株式の取得価額 15,000 子会社の現金及び現金同等物 <u>4,036</u> 差引： 子会社取得による支出 <u>10,963</u>	※2. _____

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 当社が利用する物件は、リース契約1件当りの金額が少額のため中間連結財務諸表規則第15条により、注記を省略しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table data-bbox="140 533 513 622"> <tr> <td>1年内</td> <td>5,250千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,433千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td><u>15,683千円</u></td> </tr> </table>	1年内	5,250千円	1年超	10,433千円		<u>15,683千円</u>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 当社が利用する物件は、リース契約1件当りの金額が少額のため中間連結財務諸表規則第15条により、注記を省略しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table data-bbox="577 533 951 622"> <tr> <td>1年内</td> <td>5,271千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,942千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td><u>10,214千円</u></td> </tr> </table>	1年内	5,271千円	1年超	4,942千円		<u>10,214千円</u>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 当社が利用する物件は、リース契約1件当りの金額が少額のため連結財務諸表規則第15条の3により、注記を省略しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table data-bbox="1015 533 1382 622"> <tr> <td>1年内</td> <td>5,325千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,759千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td><u>13,085千円</u></td> </tr> </table>	1年内	5,325千円	1年超	7,759千円		<u>13,085千円</u>
1年内	5,250千円																			
1年超	10,433千円																			
	<u>15,683千円</u>																			
1年内	5,271千円																			
1年超	4,942千円																			
	<u>10,214千円</u>																			
1年内	5,325千円																			
1年超	7,759千円																			
	<u>13,085千円</u>																			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得価額 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	5,665	5,681	16
合計	5,665	5,681	16

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	1,000
外貨建MMF	17,366

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得価額 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	5,665	5,183	△481
合計	5,665	5,183	△481

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	1,000
外貨建MMF	19,312

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得価額（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
株式	5,665	5,515	△149
合計	5,665	5,515	△149

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	1,000
外貨建MMF	18,415

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していない為、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名  
該当事項はありません。

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当社取締役	3名
	当社監査役	1名
	当社従業員	48名
	子会社NIS America, Inc. の取締役	1名
	子会社NIS America, Inc. の従業員	10名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式	1,000株
付与日	平成18年7月31日	
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社の取締役、監査役及び従業員であることを要す。新株予約権者が死亡した場合、相続人はこれを行使できないものとする。 その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	
権利行使期間	平成21年8月1日～平成28年7月31日	
権利行使価格 (円)	35,000	
付与日における公正な評価単価 (円)	—	

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名	当社取締役 3名
	当社従業員 40名	当社従業員 48名
	—	当社監査役 1名
	—	子会社NIS America, Inc. の取締役 1名
	—	子会社NIS America, Inc. の従業員 10名
株式の種類別のストック・オプション数	普通株式 289株	普通株式 1,000株
付与日	平成18年3月10日	平成18年7月31日
権利確定条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社の取締役及び従業員であることを要す。新株予約権者が死亡した場合、相続人はこれを行使できないものとする。</p> <p>その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。</p>	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社の取締役、監査役及び従業員並びに子会社の取締役及び従業員であることを要す。新株予約権者が死亡した場合、相続人はこれを行使できないものとする。</p> <p>その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年4月1日～平成27年2月28日	平成21年8月1日～平成28年7月31日
権利行使価格（円）	10,000	35,000
付与月における公正な評価単価（円）	—	—

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	コンシューマ事業 (千円)	モバイル事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	833,665	73,845	36,149	943,659	—	943,659
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	833,665	73,845	36,149	943,659	—	943,659
営業費用	549,992	35,829	30,739	616,561	72,147	688,708
営業利益	283,672	38,015	5,410	327,098	△72,147	254,951

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンシューマ事業	PlayStation専用ゲームソフト、PlayStation 2 専用ゲームソフト、PlayStationPortable専用ゲームソフト
モバイル事業	携帯電話用コンテンツ
その他事業	業務用アーケードゲーム機器、関連グッズ、関連攻略本

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社管理部門に係る費用72,147千円であります。

4. 当中間連結会計期間において、「コンシューマ事業」の営業利益が、全セグメントの営業利益に占める割合の90%以下になり、また今後の事業展開を勘案し、事業の種類別セグメント情報を記載しております。なお前連結会計年度のセグメント情報を、当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	コンシューマ事業 (千円)	モバイル事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,511,849	66,869	14,466	1,593,184	—	1,593,184
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	413	536	—	949	△949	—
計	1,512,262	67,405	14,466	1,594,133	△949	1,593,184
営業費用	1,054,603	71,452	36,935	1,162,991	171,793	1,334,784
営業利益又は営業損失 (△)	457,658	△4,046	△22,468	431,142	△172,743	258,399

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	コンシューマ事業 (千円)	モバイル事業 (千円)	アミューズメント事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	833,342	38,574	61,308	16,046	949,272	—	949,272
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	833,342	38,574	61,308	16,046	949,272	—	949,272
営業費用	605,024	52,279	85,578	7,050	749,933	90,328	840,261
営業利益又は営業損失（△）	228,317	△13,704	△24,270	8,996	199,339	△90,328	109,010

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンシューマ事業	PlayStation専用ゲームソフト、PlayStation 2 専用ゲームソフト、PlayStationPortable専用ゲームソフト
モバイル事業	携帯電話用コンテンツ
アミューズメント事業	業務用アーケードゲーム機器、アミューズメント施設運営
その他事業	関連グッズ、関連攻略本

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社管理部門に係る費用90,328千円であります。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	コンシューマ事業 (千円)	モバイル事業 (千円)	アミューズメント事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業 損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	1,645,300	114,275	52,440	34,101	1,846,118	—	1,846,118
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,645,300	114,275	52,440	34,101	1,846,118	—	1,846,118
営業費用	1,165,675	85,817	86,437	15,231	1,353,162	148,207	1,501,370
営業利益	479,624	28,457	△33,997	18,870	492,955	△148,207	344,747

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンシューマ事業	PlayStation専用ゲームソフト、PlayStation 2専用ゲームソフト、 PlayStationPortable専用ゲームソフト
モバイル事業	携帯電話用コンテンツ
アミューズメント事業	業務用アーケードゲーム機器、アミューズメント施設運営
その他事業	関連グッズ、関連攻略本

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社管理部門に係る費用148,207千円であります。

4. 当連結会計年度において、「コンシューマ事業」の売上高及び資産の金額が、全セグメントの売上高及び資産の金額の合計額に占める割合の90%以下になったため、事業の種類別セグメント情報を記載しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	コンシューマ事業 (千円)	モバイル事業 (千円)	アミューズメント事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,511,849	66,869	—	14,466	1,593,184	—	1,593,184
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	413	536	—	—	949	△949	—
計	1,512,262	67,405	—	14,466	1,594,133	△949	1,593,184
営業費用	1,054,603	71,452	24,163	12,771	1,162,991	171,793	1,334,784
営業利益	457,658	△4,046	△24,163	1,694	431,142	△172,743	258,399

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	日本（千円）	北米（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	156,148	787,511	943,659	—	943,659
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	144,407	—	144,407	△144,407	—
計	300,555	787,511	1,088,067	△144,407	943,659
営業費用	184,041	576,927	760,969	△72,260	688,708
営業利益	116,514	210,583	327,098	△72,147	254,951

- （注） 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 北米・・・米国  
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社管理部門に係る費用  
 72,147千円であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	日本（千円）	北米（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	474,232	475,040	949,272	—	949,272
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	56,705	—	56,705	△56,705	—
計	530,938	475,040	1,005,978	△56,705	949,272
営業費用	398,028	408,611	806,639	33,622	840,261
営業利益	132,910	66,429	199,339	△90,328	109,010

- （注） 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 北米・・・米国  
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社管理部門に係る費用  
 90,328千円であります。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本（千円）	北米（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	911,338	934,780	1,846,118	—	1,846,118
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	173,579	—	173,579	△173,579	—
計	1,084,917	934,780	2,019,697	△173,579	1,846,118
営業費用	757,904	768,837	1,526,742	△25,371	1,501,370
営業利益	327,012	165,942	492,955	△148,207	344,747

- （注） 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
北米・・・米国
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社管理部門に係る費用  
148,207千円であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	北米	その他	計
I 海外売上高（千円）	784,606	172	784,779
II 連結売上高（千円）	—	—	943,659
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	83.2	0.0	83.2

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米・・・米国

その他・・・英国、フランス

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	北米	計
I 海外売上高（千円）	460,609	460,609
II 連結売上高（千円）	—	949,272
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	48.5	48.5

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米・・・米国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	北米	その他	計
I 海外売上高（千円）	900,978	175	901,153
II 連結売上高（千円）	—	—	1,846,118
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	48.8	0.0	48.8

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米・・・米国

その他・・・英国、フランス

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 43,836円83銭 1株当たり中間純利益 金額 8,604円89銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	1株当たり純資産額 56,054円74銭 1株当たり中間純利益 金額 2,096円76銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 1,997円05銭	1株当たり純資産額 47,277円99銭 1株当たり当期純利益 金額 12,152円22銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	146,283	42,627	206,587
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	146,283	42,627	206,587
期中平均株式数(株)	17,000	20,330	17,000
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	1,015	—
(うち新株予約権)	(—)	(1,015)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	① 第1回新株予約権 付社債 券面総額 10,000千円 新株予約権の数 2個 ② 第2回新株予約権 新株予約権の数 287個 ③ 第3回新株予約権 新株予約権の数 1,000個 なお、上述の新株予約権の概要は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	———	① 第1回新株予約権 付社債 券面総額 10,000千円 新株予約権の数 2個 ② 第2回新株予約権 新株予約権の数 240個 ③ 第3回新株予約権 新株予約権の数 927個 なお、上述の新株予約権の概要は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>転換社債型新株予約権付社債の権利行使について</p> <p>当連結会計年度の間中間連結会計期間終了後、平成19年4月16日に、転換社債型新株予約権付社債の権利行使による新株への転換が行われました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 転換社債型新株予約権付社債の減少額 10,000千円</p> <p>(2) 資本金の増加額 5,000千円</p> <p>(3) 資本準備金の増加額 5,000千円</p> <p>(4) 増加した株式の種類及び株数 普通株式 2,000株</p> <p>(5) 新株の配当起算日 平成19年4月1日</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>転換社債型新株予約権付社債の権利行使について</p> <p>当連結会計年度の間中間連結会計期間終了後、平成19年4月16日に、転換社債型新株予約権付社債の権利行使による新株への転換が行われました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 転換社債型新株予約権付社債の減少額 10,000千円</p> <p>(2) 資本金の増加額 5,000千円</p> <p>(3) 資本準備金の増加額 5,000千円</p> <p>(4) 増加した株式の種類及び株数 普通株式 2,000株</p> <p>(5) 新株の配当起算日 平成19年4月1日</p> <p>新株式の発行</p> <p>当社は、平成19年5月11日付で株式会社ジャスダック証券取引所から上場承認を受け、平成19年6月13日に上場いたしました。株式上場にあたり、平成19年5月11日及び平成19年5月24日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成19年6月12日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果資本金は239,900千円、発行済み株式総数は21,000株となっております。</p> <p>① 募集方法：一般募集（ブックビルディング方式による募集）</p> <p>② 発行する株式の種類及び数：普通株式 2,000株</p> <p>③ 発行価格：1株につき180,000円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>④ 引受価額：1株につき167,400円 この価格は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受け取った金額であります。</p> <p>なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>⑤ 発行価額：1株につき144,500円</p> <p>⑥ 資本組入額：1株につき83,700円</p> <p>⑦ 発行価額の総額：289,000千円</p> <p>⑧ 資本組入額の総額：167,400千円</p> <p>⑨ 払込金額の総額：334,800千円</p> <p>⑩ 払込期日：平成19年6月12日</p> <p>⑪ 資金の用途：コンシューマ事業におけるゲームソフト開発等の運転資金に充当する予定であります。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		294,220		569,790		353,799		
2. 売掛金		183,237		87,074		165,716		
3. たな卸資産		3,536		278,592		3,970		
4. 前渡金		107,683		—		76,657		
5. その他	※3	28,557		24,563		27,306		
流動資産合計			617,235	69.0	960,020	59.2	627,451	58.4
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1							
(1) 建物	※2	80,008		75,980		78,204		
(2) 土地	※2	85,471		192,469		192,469		
(3) 建設仮勘定		10,000		202,153		—		
(4) その他		16,459		59,229		60,065		
有形固定資産合計		191,940		529,834		330,739		
2. 無形固定資産		7,421		39,094		36,816		
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		24,047		25,496		24,931		
(2) 関係会社株式		39,008		54,008		39,008		
(3) その他		14,701		14,295		16,071		
投資その他の資産 合計		77,758		93,800		80,011		
固定資産合計			277,119	31.0	662,728	40.8	447,568	41.6
資産合計			894,355	100.0	1,622,749	100.0	1,075,019	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 買掛金		5,533		10,149		24,688			
2. 短期借入金		90,000		140,000		220,000			
3. 一年以内返済予定 長期借入金	※2	37,312		43,345		21,663			
4. 未払金		49,158		50,400		39,526			
5. 未払法人税等		31,713		891		35,738			
6. 賞与引当金		14,621		25,565		12,919			
7. 売上値引引当金	※4	19,577		—		13,263			
8. その他		10,737		15,407		13,818			
流動負債合計			258,653	28.9		285,758	17.6	381,618	35.5
II 固定負債									
1. 転換社債型新株予 約権付社債		10,000		—		10,000			
2. 長期借入金	※2	66,759		353,441		39,862			
3. 退職給付引当金		388		354		288			
固定負債合計			77,147	8.6		353,795	21.8	50,150	4.7
負債合計			335,801	37.5		639,553	39.4	431,769	40.2

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		67,500	7.6	239,900	14.8	67,500	6.3
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		57,500		229,900		57,500	
資本剰余金合計		57,500	6.4	229,900	14.1	57,500	5.3
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		2,035		2,035		2,035	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		60,000		80,000		60,000	
繰越利益剰余金		371,509		431,647		456,302	
利益剰余金合計		433,544	48.5	513,682	31.7	518,337	48.2
株主資本合計		558,544	62.5	983,482	60.6	643,337	59.8
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		9	0.0	△286	△0.0	△87	△0.0
評価・換算差額等合 計		9	0.0	△286	△0.0	△87	△0.0
純資産合計		558,553	62.5	983,196	60.6	643,249	59.8
負債純資産合計		894,355	100.0	1,622,749	100.0	1,075,019	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		300,555	100.0		530,938	100.0		1,084,917	100.0
II 売上原価	※1		33,586	11.2		264,693	49.9		242,605	22.4
売上総利益			266,969	88.8		266,244	50.1		842,312	77.6
III 販売費及び一般管理 費	※1		222,602	74.0		223,662	42.1		663,507	61.1
営業利益			44,367	14.8		42,581	8.0		178,805	16.5
IV 営業外収益	※2		6,870	2.3		7,521	1.4		19,126	1.8
V 営業外費用	※3		1,740	0.6		34,384	6.5		4,970	0.5
経常利益			49,497	16.5		15,719	2.9		192,960	17.8
VI 特別損失	※4		14,801	5.0		14,064	2.6		16,164	1.5
税引前中間(当期) 純利益			34,695	11.5		1,654	0.3		176,796	16.3
法人税、住民税及 び事業税		31,812				368		75,000		
法人税等追徴税額		—				—		8,583		
法人税等調整額		△16,645	15,166	5.0	1,689	2,058	0.4	△11,108	72,474	6.7
中間(当期)純利 益又は中間純損失 (△)			19,528	6.5		△404	△0.1		104,321	9.6

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高（千円）	67,500	57,500	57,500	2,035	40,000	378,705	420,740	545,740
中間会計期間中の変動額								
別途積立金の積立て（注）					20,000	△20,000	—	—
剰余金の配当（注）						△4,025	△4,025	△4,025
利益処分による役員賞与（注）						△2,700	△2,700	△2,700
中間純利益						19,528	19,528	19,528
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）								
中間会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	—	—	20,000	△7,197	12,803	12,803
平成18年9月30日残高（千円）	67,500	57,500	57,500	2,035	60,000	371,509	433,544	558,544

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高（千円）	—	—	545,740
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立て（注）			—
剰余金の配当（注）			△4,025
利益処分による役員賞与（注）			△2,700
中間純利益			19,528
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	9	9	9
中間会計期間中の変動額合計（千円）	9	9	12,813
平成18年9月30日残高（千円）	9	9	558,553

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高（千円）	67,500	57,500	57,500	2,035	60,000	456,302	518,337	643,337
中間会計期間中の変動額								
新株の発行	172,400	172,400	172,400					344,800
別途積立金の積立て					20,000	△20,000	—	—
剰余金の配当						△4,250	△4,250	△4,250
中間純損失						△404	△404	△404
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）								
中間会計期間中の変動額合計（千円）	172,400	172,400	172,400	—	20,000	△24,654	△4,654	340,145
平成19年9月30日残高（千円）	239,900	229,900	229,900	2,035	80,000	431,647	513,682	983,482

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高（千円）	△87	△87	643,249
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			344,800
別途積立金の積立て			—
剰余金の配当			△4,250
中間純損失			△404
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△199	△199	△199
中間会計期間中の変動額合計（千円）	△199	△199	339,946
平成19年9月30日残高（千円）	△286	△286	983,196

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高（千円）	67,500	57,500	57,500	2,035	40,000	378,705	420,740	545,740
事業年度中の変動額								
別途積立金の積立て（注）					20,000	△20,000	—	—
剰余金の配当（注）						△4,025	△4,025	△4,025
利益処分による役員賞与（注）						△2,700	△2,700	△2,700
当期純利益						104,321	104,321	104,321
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	—	—	20,000	77,596	97,596	97,596
平成19年3月31日残高（千円）	67,500	57,500	57,500	2,035	60,000	456,302	518,337	643,337

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高（千円）	—	—	545,740
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立て（注）			—
剰余金の配当（注）			△4,025
利益処分による役員賞与（注）			△2,700
当期純利益			104,321
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△87	△87	△87
事業年度中の変動額合計（千円）	△87	△87	97,509
平成19年3月31日残高（千円）	△87	△87	643,249

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② 製品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>③ 仕掛品 _____</p> <p>④ 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 同左</p> <p>② 製品 同左</p> <p>③ 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>④ 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 同左</p> <p>② 製品 同左</p> <p>③ 仕掛品 _____</p> <p>④ 貯蔵品 同左</p>																												
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>7年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～20年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4年～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	建物	7年～50年	構築物	10年～20年	車両運搬具	6年	工具器具備品	4年～15年	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>a. 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法（ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については旧定額法）を採用しております。</p> <p>b. 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法（ただし建物（付属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td>2～3年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。</p>	建物	3～50年	構築物	10～20年	車両運搬具	6年	工具器具備品	4～15年	アミューズメント施設機器	2～3年	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～20年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4年～15年</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td>2～3年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	3年～50年	構築物	10年～20年	車両運搬具	6年	工具器具備品	4年～15年	アミューズメント施設機器	2～3年
建物	7年～50年																														
構築物	10年～20年																														
車両運搬具	6年																														
工具器具備品	4年～15年																														
建物	3～50年																														
構築物	10～20年																														
車両運搬具	6年																														
工具器具備品	4～15年																														
アミューズメント施設機器	2～3年																														
建物	3年～50年																														
構築物	10年～20年																														
車両運搬具	6年																														
工具器具備品	4年～15年																														
アミューズメント施設機器	2～3年																														

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 繰延資産の処理方法	—————	株式交付費 支出時に全額費用として処理 しております。	—————
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 売上値引引当金 製品の販売において、将来発生する可能性があると思込まれる売上値引に備えるため、その見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 売上値引引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 売上値引引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は558,553千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。なお、役員に対する賞与は、通期の業績を基礎として算定しており、中間会計期間において合理的に見積もることが困難なため計上しておりません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>(重要な減価償却資産の減価償却の方法)</p> <p>当社は、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は643,249千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(ゲームソフト開発費の会計処理)</p> <p>ゲームソフトにつきましては、従来、ソフトウェアと認識し、研究開発費等に係る会計基準に従い「製品マスター」が完成するまでの費用を発生時の費用としておりましたが、家庭用ゲーム機の性能向上に伴い、映像・サウンド等の要素が高まっているため、ゲームソフトの内容を見直したところ、これらコンテンツがゲームの主要な部分を占めるようになってきていることが明らかになり、かつ、今後もこの傾向が強まると考えられることから、当中間会計期間より制作に着手したゲームソフトからコンテンツの制作と認識し、コンテンツとしての会計処理を適用し、制作段階における支出額は仕掛品に計上し、発売時に出荷数量に応じ売上原価に振り替える処理を適用しております。</p> <p>なお、この処理により、売上原価が41,547千円増加し、販売費及び一般管理費の研究開発費が135,331千円減少し、営業利益が93,784千円増加しております。</p>	<p>—————</p>



(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																								
<p>※1. 当社の売上高及び営業費用は、通常の営業の形態として、上半期を開発時期として位置づけております。そのため、ゲームソフトの売り上げが下半期に偏る傾向があり、連結会計年度の上半期の売上高及び営業費用と下半期の売上高及び営業費用との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>売上高</p> <table border="0"> <tr> <td>前事業年度の下半期</td> <td>829,821千円</td> </tr> <tr> <td>当中間期</td> <td>300,555千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>1,130,377千円</u></td> </tr> </table> <p>営業費用</p> <table border="0"> <tr> <td>前事業年度の下半期</td> <td>593,876千円</td> </tr> <tr> <td>当中間期</td> <td>256,188千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>850,065千円</u></td> </tr> </table> <p>※2. 営業外収益の主要項目</p> <table border="0"> <tr> <td>受取利息</td> <td>4,233千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>469千円</td> </tr> </table> <p>※3. 営業外費用の主要項目</p> <table border="0"> <tr> <td>支払利息</td> <td>986千円</td> </tr> <tr> <td>社債利息</td> <td>155千円</td> </tr> </table> <p>※4. 特別損失の主要項目</p> <table border="0"> <tr> <td>出資金評価損</td> <td>14,801千円</td> </tr> </table> <p>5. 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>4,805千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>976千円</td> </tr> </table>	前事業年度の下半期	829,821千円	当中間期	300,555千円	<u>計</u>	<u>1,130,377千円</u>	前事業年度の下半期	593,876千円	当中間期	256,188千円	<u>計</u>	<u>850,065千円</u>	受取利息	4,233千円	受取配当金	469千円	支払利息	986千円	社債利息	155千円	出資金評価損	14,801千円	有形固定資産	4,805千円	無形固定資産	976千円	<p>※1. 当社の売上高及び営業費用は、通常の営業の形態として、上半期を開発時期として位置づけております。そのため、ゲームソフトの売り上げが下半期に偏る傾向があり、連結会計年度の上半期の売上高及び営業費用と下半期の売上高及び営業費用との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>売上高</p> <table border="0"> <tr> <td>前事業年度の下半期</td> <td>784,361千円</td> </tr> <tr> <td>当中間期</td> <td>530,938千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>1,315,300千円</u></td> </tr> </table> <p>営業費用</p> <table border="0"> <tr> <td>前事業年度の下半期</td> <td>649,924千円</td> </tr> <tr> <td>当中間期</td> <td>488,356千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>1,138,280千円</u></td> </tr> </table> <p>※2. 営業外収益の主要項目</p> <table border="0"> <tr> <td>受取利息</td> <td>3,210千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>353千円</td> </tr> </table> <p>※3. 営業外費用の主要項目</p> <table border="0"> <tr> <td>支払利息</td> <td>3,385千円</td> </tr> <tr> <td>社債利息</td> <td>13千円</td> </tr> <tr> <td>株式交付費</td> <td>4,035千円</td> </tr> <tr> <td>上場関連費用</td> <td>21,940千円</td> </tr> </table> <p>※4. 特別損失の主要項目</p> <table border="0"> <tr> <td>和解金損失</td> <td>14,000千円</td> </tr> </table> <p>5. 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>19,719千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>6,004千円</td> </tr> </table>	前事業年度の下半期	784,361千円	当中間期	530,938千円	<u>計</u>	<u>1,315,300千円</u>	前事業年度の下半期	649,924千円	当中間期	488,356千円	<u>計</u>	<u>1,138,280千円</u>	受取利息	3,210千円	受取配当金	353千円	支払利息	3,385千円	社債利息	13千円	株式交付費	4,035千円	上場関連費用	21,940千円	和解金損失	14,000千円	有形固定資産	19,719千円	無形固定資産	6,004千円	<p>※1. _____</p> <p>※2. 営業外収益の主要項目</p> <table border="0"> <tr> <td>受取利息</td> <td>10,572千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>765千円</td> </tr> </table> <p>※3. 営業外費用の主要項目</p> <table border="0"> <tr> <td>支払利息</td> <td>3,051千円</td> </tr> <tr> <td>社債利息</td> <td>319千円</td> </tr> <tr> <td>上場関連費用</td> <td>1,000千円</td> </tr> </table> <p>※4. 特別損失の主要項目</p> <table border="0"> <tr> <td>出資金評価損</td> <td>14,801千円</td> </tr> </table> <p>5. 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>12,943千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>2,836千円</td> </tr> </table>	受取利息	10,572千円	受取配当金	765千円	支払利息	3,051千円	社債利息	319千円	上場関連費用	1,000千円	出資金評価損	14,801千円	有形固定資産	12,943千円	無形固定資産	2,836千円
前事業年度の下半期	829,821千円																																																																									
当中間期	300,555千円																																																																									
<u>計</u>	<u>1,130,377千円</u>																																																																									
前事業年度の下半期	593,876千円																																																																									
当中間期	256,188千円																																																																									
<u>計</u>	<u>850,065千円</u>																																																																									
受取利息	4,233千円																																																																									
受取配当金	469千円																																																																									
支払利息	986千円																																																																									
社債利息	155千円																																																																									
出資金評価損	14,801千円																																																																									
有形固定資産	4,805千円																																																																									
無形固定資産	976千円																																																																									
前事業年度の下半期	784,361千円																																																																									
当中間期	530,938千円																																																																									
<u>計</u>	<u>1,315,300千円</u>																																																																									
前事業年度の下半期	649,924千円																																																																									
当中間期	488,356千円																																																																									
<u>計</u>	<u>1,138,280千円</u>																																																																									
受取利息	3,210千円																																																																									
受取配当金	353千円																																																																									
支払利息	3,385千円																																																																									
社債利息	13千円																																																																									
株式交付費	4,035千円																																																																									
上場関連費用	21,940千円																																																																									
和解金損失	14,000千円																																																																									
有形固定資産	19,719千円																																																																									
無形固定資産	6,004千円																																																																									
受取利息	10,572千円																																																																									
受取配当金	765千円																																																																									
支払利息	3,051千円																																																																									
社債利息	319千円																																																																									
上場関連費用	1,000千円																																																																									
出資金評価損	14,801千円																																																																									
有形固定資産	12,943千円																																																																									
無形固定資産	2,836千円																																																																									

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当社が利用するリース物件はリース契約1件当たりの金額が少額のため中間財務諸表等規則第5条の3により、注記を省略しております。	同左	当社が利用するリース物件はリース契約1件当たりの金額が少額のため財務諸表等規則第8条の6第6項により、注記を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 32,856円11銭 1株当たり中間純利益金額 1,148円75銭  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	1株当たり純資産額 46,818円86銭 1株当たり中間純損失金額 19円88銭  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権の残高はありますが、1株当たり中間純損失のため記載しておりません。	1株当たり純資産額 37,838円23銭 1株当たり当期純利益金額 6,136円55銭  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	19,528	△404	104,321
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	19,528	△404	104,321
期中平均株式数(株)	17,000	20,333	17,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	① 第1回新株予約権付社債 券面総額 10,000千円 新株予約権の数 2個 ② 第2回新株予約権 新株予約権の数 287個 ③ 第3回新株予約権 新株予約権の数 1,000個 なお、上述の新株予約権の概要は、「第4 提出会社の状況1 株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	—————  ② 第2回新株予約権 新株予約権の数 232個 ③ 第3回新株予約権 新株予約権の数 885個 なお、上述の新株予約権の概要は、「第4 提出会社の状況1 株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	① 第1回新株予約権付社債 券面総額 10,000千円 新株予約権の数 2個 ② 第2回新株予約権 新株予約権の数 240個 ③ 第3回新株予約権 新株予約権の数 927個 なお、上述の新株予約権の概要は、「第4 提出会社の状況1 株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

## (重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>転換社債型新株予約権付社債の権利行使について</p> <p>当事業年度の中間会計期間終了後、平成19年4月16日に、転換社債型新株予約権付社債の権利行使による新株への転換が行われました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 転換社債型新株予約権付社債の減少額 10,000千円</p> <p>(2) 資本金の増加額 5,000千円</p> <p>(3) 資本準備金の増加額 5,000千円</p> <p>(4) 増加した株式の種類及び株数 普通株式 2,000株</p> <p>(5) 新株の配当起算日 平成19年4月1日</p>	<p>—————</p>	<p>転換社債型新株予約権付社債の権利行使について</p> <p>当事業年度の中間会計期間終了後、平成19年4月16日に、転換社債型新株予約権付社債の権利行使による新株への転換が行われました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 転換社債型新株予約権付社債の減少額 10,000千円</p> <p>(2) 資本金の増加額 5,000千円</p> <p>(3) 資本準備金の増加額 5,000千円</p> <p>(4) 増加した株式の種類及び株数 普通株式 2,000株</p> <p>(5) 新株の配当起算日 平成19年4月1日</p> <p>新株の発行</p> <p>当社は、平成19年5月11日付で株式会社ジャスダック証券取引所から上場承認を受け、平成19年6月13日に上場いたしました。株式上場にあたり、平成19年5月11日及び平成19年5月24日開催の取締役会において下記のとおり新株式の発行を決議し、平成19年6月12日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果資本金は239,900千円、発行済み株式総数は21,000株となっております。</p> <p>① 募集方法：一般募集（ブックビルディング方式による募集）</p> <p>② 発行する株式の種類及び数：普通株式 2,000株</p> <p>③ 発行価格：1株につき180,000円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>④ 引受価額：1株につき167,400円 この価格は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受け取った金額であります。</p> <p>なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>⑤ 発行価額：1株につき144,500円</p> <p>⑥ 資本組入額：1株につき83,700円</p> <p>⑦ 発行価額の総額：289,000千円</p> <p>⑧ 資本組入額の総額：167,400千円</p> <p>⑨ 払込金額の総額：334,800千円</p> <p>⑩ 払込期日：平成19年6月12日</p> <p>⑪ 資金の用途：コンシューマ事業におけるゲームソフト開発等の運転資金に充当する予定であります。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）及びその添付書類  
平成19年5月11日東海財務局長に提出。
- (2) 有価証券届出書の訂正届出書  
平成19年5月25日及び平成19年6月1日並びに平成19年6月5日東海財務局長に提出。  
平成19年5月11日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。
- (3) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度（第14期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月28日東海財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年5月11日

株式会社日本一ソフトウェア  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 堀 幸造  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 桑原雅行  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本一ソフトウェアの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本一ソフトウェア及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月17日

株式会社日本一ソフトウェア

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 堀 幸造

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 桑原 雅行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本一ソフトウェア株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本一ソフトウェア及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年5月11日

株式会社日本一ソフトウェア  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 堀 幸造  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 桑原雅行  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本一ソフトウェアの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第14期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本一ソフトウェアの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月17日

株式会社日本一ソフトウェア

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 堀 幸造

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 桑原 雅行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本一ソフトウェアの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第15期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本一ソフトウェアの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。